

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,927	固定負債	7,034
有形固定資産	16,092	地方債	6,763
事業用資産	9,001	長期未払金	-
土地	831	退職手当引当金	71
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,945	その他	199
建物減価償却累計額	△ 10,454	流動負債	882
工作物	1,723	1年内償還予定地方債	765
工作物減価償却累計額	△ 1,431	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	22
その他	-	負債合計	7,915
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	388	固定資産等形成分	18,000
インフラ資産	6,983	余剰分（不足分）	△ 7,597
土地	912		
建物	65		
建物減価償却累計額	△ 19		
工作物	22,689		
工作物減価償却累計額	△ 16,754		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90		
物品	305		
物品減価償却累計額	△ 197		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	835		
投資及び出資金	183		
有価証券	28		
出資金	155		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	120		
長期貸付金	1		
基金	534		
減債基金	163		
その他	371		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	1,391		
現金預金	291		
未収金	28		
短期貸付金	0		
基金	1,073		
財政調整基金	1,073		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	18,318	純資産合計	10,402
		負債及び純資産合計	18,318

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	5,920
業務費用	2,885
人件費	1,141
職員給与費	864
賞与等引当金繰入額	59
退職手当引当金繰入額	-
その他	217
物件費等	1,639
物件費	817
維持補修費	140
減価償却費	682
その他	-
その他の業務費用	105
支払利息	43
徴収不能引当金繰入額	4
その他	58
移転費用	3,035
補助金等	1,756
社会保障給付	699
他会計への繰出金	568
その他	12
経常収益	231
使用料及び手数料	111
その他	120
純経常行政コスト	5,689
臨時損失	10
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	5,699

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,844	17,594	△ 7,750
純行政コスト (△)	△ 5,699		△ 5,699
財源	6,255		6,255
税収等	4,266		4,266
国県等補助金	1,989		1,989
本年度差額	556		556
固定資産等の変動 (内部変動)		403	△ 403
有形固定資産等の増加		1,062	△ 1,062
有形固定資産等の減少		△ 744	744
貸付金・基金等の増加		198	△ 198
貸付金・基金等の減少		△ 113	113
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2	2	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	558	405	153
本年度末純資産残高	10,402	18,000	△ 7,597

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,251
業務費用支出	2,216
人件費支出	1,248
物件費等支出	908
支払利息支出	43
その他の支出	16
移転費用支出	3,035
補助金等支出	1,756
社会保障給付支出	699
他会計への繰出支出	568
その他の支出	12
業務収入	5,501
税込等収入	4,283
国県等補助金収入	1,041
使用料及び手数料収入	110
その他の収入	66
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	526
業務活動収支	776
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,219
公共施設等整備費支出	1,060
基金積立金支出	160
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	495
国県等補助金収入	422
基金取崩収入	73
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 724
【財務活動収支】	
財務活動支出	792
地方債償還支出	770
その他の支出	22
財務活動収入	918
地方債発行収入	918
その他の収入	-
財務活動収支	125
本年度資金収支額	177
前年度末資金残高	78
本年度末資金残高	255
前年度末歳計外現金残高	26
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	36
本年度末現金預金残高	291

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～50年

工作物 10年～60年

物品 4年～5年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

徳之島交流広場「ほーらい館」特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 9.7%

将来負担比率 58.4%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 20,276千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,223百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,052百万円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 4,015百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 608百万円

将来負担額 9,308百万円

充当可能基金額 1,751百万円

特定財源見込額 511百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 5,052百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支事項

① 基礎的財政収支 181百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	7,568	7,313
一般会計等間の繰出し	△ 69	△ 69
前年度からの繰越金	△ 60	
前年度決算剰余金のうち財政調整 基金へ積み立て額		18
資金収支計算書	7,439	7,262

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部のほーらい館特別会計の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 776百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 422百万円

未収債権額の増加 △8百万円

未払債務額の減少 22百万円

減価償却費 △682百万円

賞与等引当金(増額) 9百万円

退職手当引当金(減額) 98百万円

資産売却益 0百万円

資産除売却損 △10百万円

その他 △69百万円

純資産変動計算書の本年度差額 558百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000百万円

一時借入金に係る利子額 127,397円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,419	600	132	20,887	11,885	385	9,001
土地	830	1	0	831	-	-	831
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,871	99	25	17,945	10,454	342	7,490
工作物	1,686	38	-	1,723	1,431	43	292
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33	462	107	388	-	-	388
インフラ資産	23,237	1,115	597	23,756	16,772	252	6,983
土地	904	8	-	912	-	-	912
建物	40	25	-	65	19	2	46
工作物	22,220	506	38	22,403	16,754	250	5,935
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	73	577	559	375	-	-	90
物品	289	15	-	305	197	45	107
合計	43,945	1,731	729	44,947	28,855	682	16,092

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,728	3,638	525	1	876	123	2,110	9,001
土地	138	341	29	1	57	-	264	831
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,458	3,288	496	-	782	65	1,401	7,490
工作物	37	2	-	-	37	58	158	292
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	95	6	-	-	-	-	286	388
インフラ資産	3,670	118	0	0	139	-	3,056	6,983
土地	491	4	0	0	127	-	289	912
建物	-	46	-	-	-	-	-	46
工作物	3,110	47	-	-	11	-	2,766	5,935
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	69	21	-	-	-	-	-	90
物品	-	19	-	4	22	26	36	107
合計	5,399	3,775	525	5	1,037	149	5,202	16,092

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)

	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
日本エアコミューター	8	14,878	3,968	10,910	300	2.67%	291	-	8	8
徳之島空港ビル株式会社	20	280	36	244	210	9.52%	23	-	20	20
徳之島ビジョン	1	150	71	78	20	5.00%	4	-	0	1
奄美農協出資証券	0	94,848	89,386	5,461	2,737	0.00%	0	-	0	0
県農業信用基金出資金	0	99,025	89,387	9,639	6,091	0.01%	1	-	0	0
奄美群島振興開発基金	98	13,172	1,602	11,570	17,774	0.55%	64	-	65	98
徳之島森林組合出資金	2	43	7	36	9	22.53%	8	-	2	2
(財)かごしま豊かな海づくり協会(旧県栽培漁業協会)	1	1,601	85	1,516	1,516	0.09%	1	-	1	1
奄美群島地域産業振興基金	3	212	-	212	10	24.28%	51	-	3	3
(財)県農業後継者育成基金	4	1,015	7	1,008	1,000	0.45%	4	-	4	4
奄美TIDAネシア基金出資証券	60	1,057	-	1,057	1,000	5.96%	63	-	60	60
県糖業振興協会出資証券	18	1,626	887	739	708	2.50%	18	-	18	18
(財)県角膜・腎臓バンク協会出捐証書	0	112	1	112	104	0.09%	0	-	0	0
(財)県かごしまみどりの基金出捐証書	1	521	10	511	471	0.12%	1	-	1	1
(財)鹿児島県環境保全協会	0	793	166	627	50	0.14%	1	-	0	0
鹿児島県畜産協会	1	4,002	682	3,320	2,925	0.02%	1	-	1	1
地方公共団体金融機構	1	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.00%	13	-	1	1
合計	217	25,068,200	24,653,056	415,144	51,527				183	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,073				1,073	
減債基金	163				163	
中山間ふるさと水と土保全基金	10				10	
きばらでえ伊仙応援基金	168				168	
森林環境譲与税基金	2				2	
伊仙町肉用牛導入基金	51			28	79	
高齢者等肉用牛導入基金	6			6	12	
公共施設総合管理基金	100				100	
合計	1,573			34	1,607	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害貸付金	1	-	0	-	
合計	1	-	0	-	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
百菜貸付金		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町税	28	4
その他の未収金		
使用料・手数料		
住宅使用料	42	-
畑総分担金	43	-
違約金	4	-
事業費返還金	4	-
小計	120	4
合計	120	4

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
.....		
小計		
【未収金】 税等未収金		
町税	9	1
.....		
その他の未収金		
使用料・手数料		
住宅使用料	3	-
畑総分担金	4	-
保育所負担金	0	-
糖業振興会賠償金	11	
小計	28	1
合計	28	1

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	315	73	315		0						
公営住宅建設	906	64	858			48					
災害復旧	86	16	86								
教育・福祉施設	846	86	803		5	38					
一般単独事業	545	11	0	433	2	111					
その他	3,092	335	3,092								
【特別分】											
臨時財政対策債	1,701	174	1,249	318	119	14					
減税補てん債	3	1	3								
退職手当債	-	-	-								
その他	34	6	25			8					4
合計	7,528	765	6,432	751	126	219					4

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,528	6,239	1,218	70	2	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,528	765	748	749	742	693	2,639	784	204	204

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	3	4	3	-	4
徴収不能引当金(短期)	1	-	0	0	1
退職手当引当金	169	-	-	98	71
賞与等引当金	69	59	69	-	59
合計	243	63	72	98	135

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先		支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	負担金補助及び交付金			
	計		-	
その他の補助金等	負担金補助及び交付金	大島支庁	247	徳之島用水二期地区負担金
		伊仙町町民	154	非課税世帯等臨時特別給付金
		徳之島愛ランド広域連合	133	負担金
		徳之島地区消防組合	124	負担金
		伊仙町町民	96	生活応援事業補助金
		その他	1,002	
	計		1,756	
合計			1,756	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	地方税		342	
		地方交付税		3,570	
		地方譲与税		74	
		その他		281	
		小計		4,266	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		328
			都道府県等支出金		94
			計		422
		経常的補助金	国庫支出金		1,108
			都道府県等支出金		459
			計		1,567
		小計		1,989	
		合計			6,255

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,699	1,567	340	3,037	755
有形固定資産等の増加	1,062	422	578	63	-
貸付金・基金等の増加	198	-	-	198	-
その他	-	-	-	-	-
合計	6,959	1,989	918	3,298	755

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	291
短期投資	-
合計	291